

日野市の農業

日野市の学校給食における農産物供給事業



▲令和7年1月17日東京都庁 学校給食出荷に取り組む農業者への東京都知事感謝状贈呈式

令和6年度版 日野市 都市農業振興課

目次

日野市の農業の概要	1
日野市の都市農業	2~4
日野市農業基本条例	5
日野市都市農業振興計画	6
第4次日野市都市農業振興計画・前期アクションプラン	7

統計データ

主業・副業別農家戸数・年齢階層別農業従事者数	8
耕地面積・生産緑地面積・農地転用件数・認定農業者の認定状況	9
農家戸数・農家人口	10
年齢階層別農業就業人口（販売農家）・農地 ①耕地面積 ②経営耕地面積	11
経営耕地面積の規模別の農家数・作物の類別栽培農家数、家畜等の飼養農家数	12
果樹栽培農家数・農地の転用	13
主な農業振興事業	14~16
東京都補助制度による支援事業	17~18
市民農園の開設状況	19
援農ボランティア制度について	20~22
七ツ塚ファーマーズセンターについて	23~24
日野市農業委員会について	25
日野市農業懇談会について	26
日野市の学校給食における農産物供給事業	27~37

日野市の農業の概要

日野市は都心から約35km西に位置し、東京都（島部を除く）のほぼ中央にあります。新宿からJR中央線または京王線で約30分の距離にあり、都心への通勤に便利な緑の残るまちとして人気の高い住宅地です。面積は約27平方キロメートル、人口は188,374人（令和6年12月1日現在）、典型的な都市近郊のベッドタウンとして発展しています。その地勢は、市境として北側に多摩川、市の中央を東西に浅川が流れ、浅川の南側には東西に多摩丘陵、多摩川と浅川にはさまれた部分の西側には日野台地が位置しています。このように日野市は、河川・平地・丘陵と、変化に富んだ地形をしており、湧水などの水に恵まれたまちです。かつては、河川に沿った低地では稲作が盛んに行われ、東京都のなかでも有数の穀倉地帯として知られていましたが、昭和40年代に入り都市化が急速に進み、農地が次々と住宅地へと変わり、現在のようなまちの姿となりました。

日野市の農家戸数は273戸（出典「2020年農林業センサス」農林水産省）、市域のほとんどが市街化区域になっています。少し市内を歩いてもらえばわかりますが、一団の農地がまとまって存在している場所のごくわずかです。多くの農地が住宅地と隣り合って散在しており、営農環境は決してよいとは言えません。このような状況は、大都市に隣接して「都市農業」を展開している地域ではごく普通の光景です。日野市では「都市農業の特性＝消費者が身近にいること」を生かした庭先販売が主流ですが、市内全小中学校の学校給食の出荷や市内の直売所へ出荷を行っています。作物別にみると、米を主とする農家のごくわずかとなり、ほとんどは野菜栽培農家ですが、果樹、酪農、養鶏、花木、花き、の農家もあり、果樹類ではナシ（主に「新高」）・ブドウ（主に「高尾」）の栽培が行われ、贈答用の宅配や庭先販売でほとんど売れてしまいます。野菜類ではトマト（「桃太郎」や「ファーストトマト」）のハウス栽培が盛んに行われ、早いものでは11月から出荷が始まります。また冬には、漬物向けの「東光寺大根」も収穫されています。この東光寺大根は干し大根にされ、明治時代、隣町の八王子の絹織物工場の女子従業員が食べる沢庵漬用にたくさん出荷されていました。冬の空っ風に刈田一面に干された白い大根が風物詩でした。繊維工業の衰退と新品種「青首大根」の登場で収穫量は10万本から5千本に減りましたが、平成23年には「江戸東京野菜」に登録され「日野産ブランド」として栽培の継承と種の保存を日野市が支援しています。現在では、市内の3戸の農家が栽培し、歳末の「東光寺沢庵」を待ちわびるお客様のために販売されています。



▲はざかけ：刈り取った稲は2週間くらい干してから脱穀します。（新町）



▲ビニールハウス内で干される東光寺大根。干し大根にして沢庵漬けを作ります。（栄町）

日野市の都市農業 ～農を取り巻く環境変化～

平成 9 年「第 1 次日野市農業振興計画策定」

リンゴ（主に「陽光」「ふじ」）のもぎ取り農園がオープン

平成 10 年「日野市農業基本条例」施行 ※P.5 参照

平成 11 年 ブルーベリーの摘み取りができる観光農園がオープン

平成 13 年 市内で初めての農産物共同直売所がオープン

平成 16 年「第 2 次日野市農業振興計画・アクションプラン」策定

酪農家によるジェラート店がオープン

平成 17 年 援農市民養成講座「農の学校」開校

イチゴの施設栽培の開始

※担い手不足解消の一役として
「援農ボランティア制度」導入。
※P.20 参照

平成 21 年 トマトの樽栽培システムが導入

平成 24 年「日野市立セツ塚ファーマーズセンター」がオープン

※日野の農業の発信拠点、地域住民のコミュニティの場、市内初農産物の買取制度導入

日野市女性農業者の会「みちくさ会のルバーブジャム」の販売開始

平成 26 年「第 3 次日野市農業振興計画・アクションプラン」策定

平成 27 年「都市農業振興基本法」施行

平成 28 年「都市農業振興基本計画」が閣議決定

※都市農地は「宅地化すべきもの」から都市に「あるべきもの」へと大きく転換し、都市住民に新鮮な農産物を供給するだけでなく、防災空間や緑地空間として多様な機能を持っていることが位置付けられた。

平成 29 年「JA 東京みなみ farmer's market みなみの恵み」（農産物直売所）オープン

平成 30 年「特定生産緑地制度」創設

「都市農地の貸借の円滑化に関する法律（以下、円滑化法）」施行

※生産緑地の貸借が可能となり都市農地の保全や都市農業の継続を可能とする法整備が進んだ。

平成 31 年 市街化区域農地を円滑化法の活用により農地を貸借した女性新規就農者が全国初、稲作を実践する第 2 の新規就農者が相次いで誕生



▲ジェラート店を営む酪農家の牛舎（百草）



▲りんごの高密植栽培（百草）

令和2年 「第3次日野市農業振興計画・後期アクションプラン」見直策定

日野市若手農業者の団体「HINO BLUE FARMERS CLUB」発足

令和4年 日野市立「七ツ塚ファーマーズセンター」開設10周年

令和5年 3人目となる新規就農者が誕生。

令和6年 「第4次日野市農業振興計画・前期アクションプラン」策定 ※P.7参照

都市農業シンポジウム(平成16年度から開催)

令和4年度 テーマ 「農地を貸すには?借りるには?」～東京の農地を守るとのこと～ 市民会館小ホール

令和5年度 テーマ 「“ひの”を学校給食で届けるために」～学校給食日野産農産物供給事業40周年記念～ 七生公会堂

令和6年度 テーマ 「“ひの”に新しい農業経営の風を」～販売を通じて市民とつながりたい～ 市民会館小ホール

第58回産業まつり

農業や商工業の振興を図ることを目的として開催される日野市産業まつりは、令和6年11月9日・10日開催、65,000人の市民で賑わいました。農業展では産業まつり開催日に先立つ8日に「共進会」(※産業振興のため農作物を出品、展覧し審査する会)が催され、両日ともに野菜の展示(出品数103点)を行い、出品された農産物はフードバンクに寄付されました。



▲第21回都市農業シンポジウムの様子



▲産業まつりでの農業店「共進会」の審査の様子



農福連携の取組み ～農業を通じて“自信”や“生きがい”を育む～

- ①「七ツ塚ファーマーズセンター」と「東電ハミングワーク（東京電力の特例子会社として障がい者雇用を促進する事業所）」との連携による花壇苗等の販売。
- ②「七ツ塚ファーマーズセンター」と日野市内 7 つの福祉作業所との連携によるエコバックの活用。
※福祉作業者が作成した次世代へのメッセージが込められた古新聞製エコバックを物販に使用。
- ③「NPO 法人 日野人・援農の会」と「はくちょう（知的障害者通所更生施設）」及び、「すすかけの家（障害福祉サービス事業所）」と連携し「秋冬野菜の収穫体験」を実施。
- ④ 障害者就労支援施設の日野産トマトと柿を使用した「焼きカレーパン」が、第 4 回ニッポン全国ご当地おやつランキング（平成 25 年 11 月開催）で全国 2 位。

※市内のパン屋に日野産野菜を使用することを条件として、現在も継続して製造販売。

- ⑤ 市セーフティネットコールセンターと市内農業者が連携して、就労準備支援事業の就労体験の場として「農業体験農園」を活用し、令和 2 年度から月 1 回、2 名～3 名受入。令和 6 年度 5 月以降利用なし。
- ⑥ 日野市女性農業者の会「みちくさ会」が生産販売するルバーブジャムは、社会福祉法人「夢ふうせん」で加工。
- ⑦ 令和 4 年 9 月農業委員会から提出された意見書を受け、同年 11 月、農業委員会と行政（庁内の関係部署）が「農業と福祉部門が共助する施策について」意見交換。また、今後の具体的な取組みに向けて、令和 5 年 1 月に市内福祉事業者 3 団体と農業委員会、行政（都市農業振興課・障害福祉課）が現状と課題について意見交換。



▲体験市民農園での就労体験（百草）



▲みちくさ会ルバーブジャム

その他の取組 ～日野産の野菜や果物を使った加工品～

- ①「TOYODA BEER」 多摩地域最古のビールの復刻版

平成 27 (2015) 年に日野市豊田でかつて製造されていた多摩地域最古のビールの復刻版を発売。日野産大麦の試験栽培が地元豊田の農業者の協力で行われ、平成 30 (2018) 年～令和 4 (2022) 年までの 5 年間は、プロジェクトの夢である日野産大麦 100% のビール「PREMIUM TOYODA BEER」を限定販売。

- ②和菓子「まん福」 姉妹都市「岩手県紫波町」のもち米と日野産のサツマイモ

両市が姉妹都市であることを PR するため、市内の和菓子業者と明星大学学生との協働企画で開発し、令和 4 (2022) 年 1 月販売開始。現在は収穫時期に合わせて販売。



▲和菓子「まん福」

日野市農業基本条例 平成 10（1998）年 3 月 31 日制定、同年 7 月 1 日施行）

1. 農業基本条例制定に至った背景・目的

- 農地の多面的機能（生産・環境・防災・教育など）が見直される
- 農地の減少、農業従事者の高齢化や後継者難
- 農政の大きな転換（地球にやさしい農業、農産物の輸入自由化、新食糧法制定）
- 平成 9（1997）年馬場市政誕生。「環境にやさしい市政」を掲げる
- 「市民と自然が共生する農あるまちづくり」を展開し、農業を永続的に育成する
- 平成 10（1998）年全国に先がけて制定

2. 農業基本条例の特色

● 基本理念

農業振興は、新鮮で安全な農産物の供給を受け、自然環境を享受する全ての市民にかかわる施策として、将来の世代に継承していくことを目的に行わなければならない

● 農業施策の基本事項

農業経営の近代化、環境に配慮した農業、消費者と結びついた生産及び流通、農業の担い手の確保及び育成、農地の保全、災害への対応 など

● 推進体制

- ・ 農業振興計画の策定と実施（市の責務）
- ・ 市、農業者の責務だけでなく市民の責務も明確化
- ・ 農業懇談会を設置（公募市民、農業者、農業団体や行政機関の代表）し、農業施策の推進について調査し、意見を求める

日野市農業振興計画

- **第1次農業振興計画策定 平成9（1997）年**
 - 1.の担い手の認定農業者などへの集中・重点化
 - 2.環境問題や食の安全に対する市民意識の高まり新しい農業のスタイル（若年農業者の創意工夫、体験型農園、女性の経営参画、帰農 など）
- **第2次日野市農業振興計画・アクションプラン 平成16（2004）年～農を取り巻く環境変化～**
 - ①安心して農業のできる環境づくり
 - ② 農業の担い手と仲間づくり
 - ③ 市民と農家との交流・体験づくり
 - ④安全安心な農産物づくり
 - ⑤ ひの農業ブランドづくり
 - ⑥ 日野市食育推進計画に基づく「農業振興施策」の推進
- **第3次日野市農業振興計画・アクションプラン 平成26（2014）年～みんなでつくろう次世代につなぐ日野の農業～**
 1. 永続的に農業経営ができる強い日野農業の確立
 2. 安全・安心な農産物づくりと地産地消の推進
 3. 次世代につなぐコミュニティ農業の確立
- **第3次日野市農業振興計画・後期アクションプラン 令和2（2020）年 見直し改訂**

農業者、市民、事業者、行政が協働で「農あるまちづくり」の施策を推進
- **第4次日野市農業振興計画・前期アクションプラン令和6（2024）年～みんなの個性が輝く新時代の農業へ～**

日野の農業の振興目標に向けた3本の柱と施策方向と個別のアクションプラン

 - 1.日野らしい農業経営（1） 農業を憧れる職業にしよう（2）日野の農産物の付加価値の向上（3）スマート農業や栽培技術の向上
 - 2.市民の暮らしとつながる農業（1） 食育の推進（2） 農地の多面的機能の発揮（3） 市民が支える農業
 - 3.持続的な地域循環（1） 地産地消と地域循環の推進（2） 環境に配慮した農業の推進（3） 農地や用水の保全

第4次日野市農業振興計画・前期アクションプラン 令和6（2024）年3月策定

～みんなの個性が輝く新時代の農業へ～

計画策定の趣旨（抜粋）

1. 計画策定の目的

将来を見据えた実効性のある農業経営への支援や市民への理解促進、農地保全につながる施策が必要となっていることから、今後10年間の新たな計画「第4次日野市農業振興計画・アクションプラン」を策定することとしました。

2. 計画の位置づけ

第4次日野市農業振興計画は、日野地域未来ビジョン2030が示す施策の総合的な方針のもと、「日野市農業基本条例」に基づく農業振興計画として、農業施策を総合的かつ計画的に推進するため、日野市が目指す農業振興の方向性と今後の施策展開を示すものです。また、都市農業振興基本法における、地方自治体の地方計画を兼ねるものです。

3. 計画の期間

第4次日野市農業振興計画の期間は、令和6年度（2024年度）から令和15年度（2033年度）までの10年間とします。

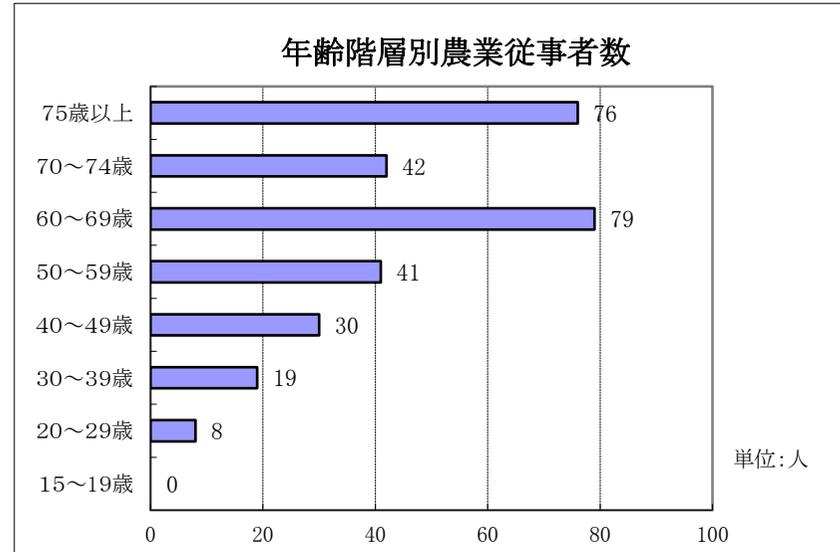
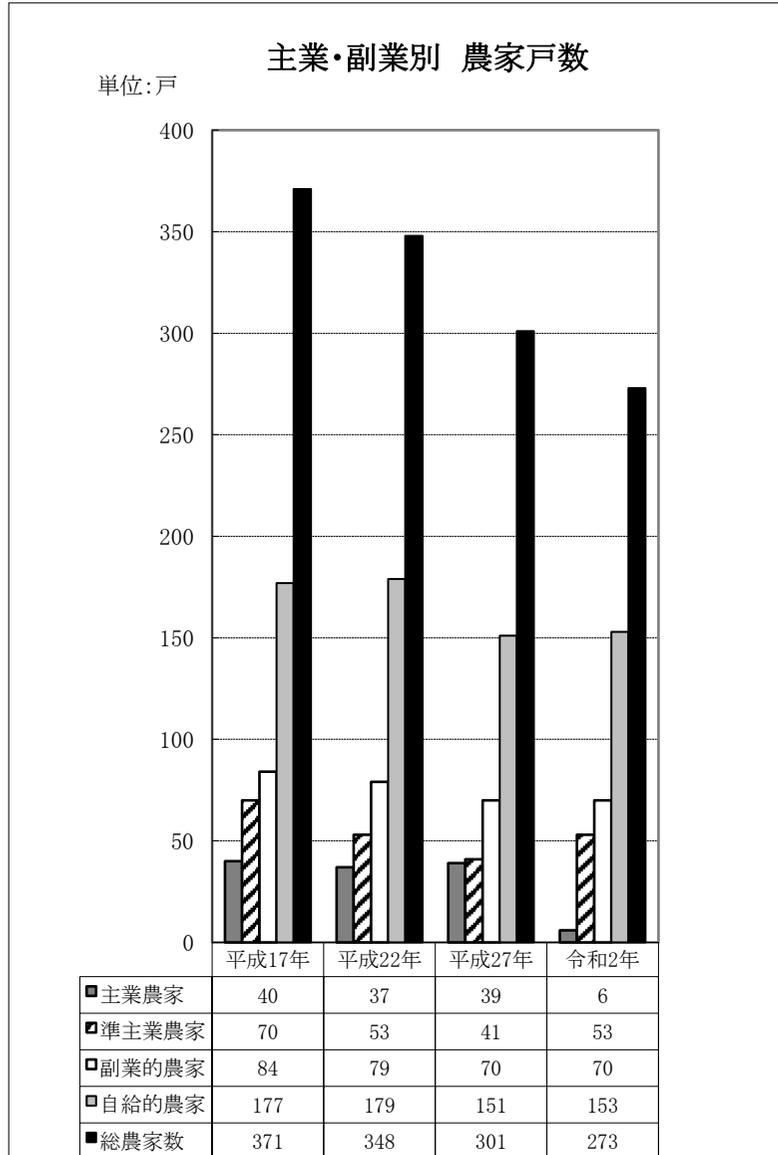
4. 計画策定にあたって実施した調査

第4次日野市農業振興計画の策定にあたって、農業者及び市民に対して、現状や今後のニーズを把握するための調査（認定農業者ヒアリング、市民アンケート、農業者アンケート）を行っています。

推進状況の報告と検証 農業懇談会において年度検証、中間検証、次期計画への提言を行っていきます。※P. 26 参照

統計データ

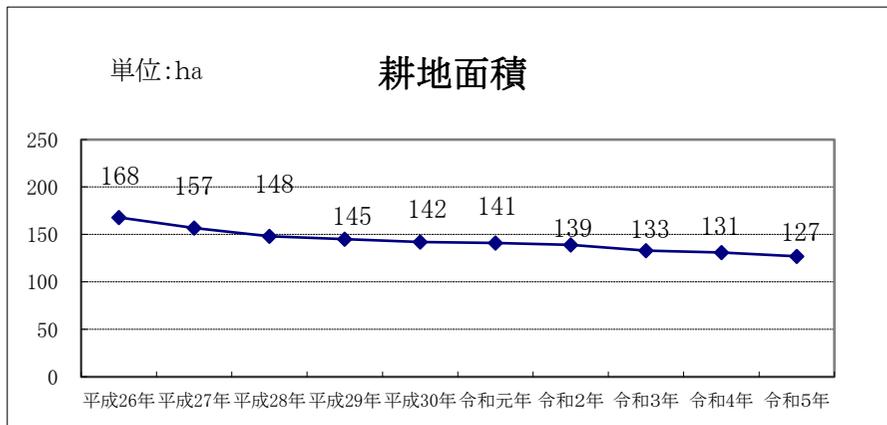
出典「農林業センサス」（農林水産省）最新 令和2（2020）年2月1日現在 ※5年ごとの更新



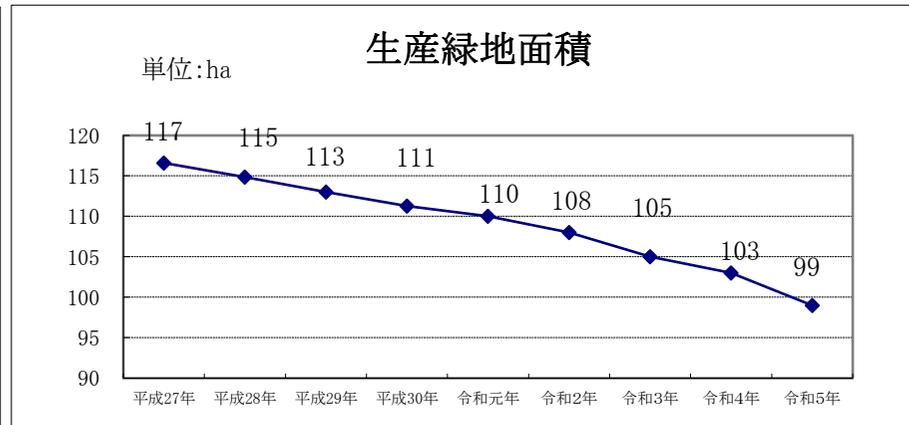
「農林業センサス」とは

農林水産省が、我が国の農林業の生産構造、就業構造及び農山村等の農林業をとりまく実態を明らかにするとともに、農林行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的に、5年ごとに行う調査です。

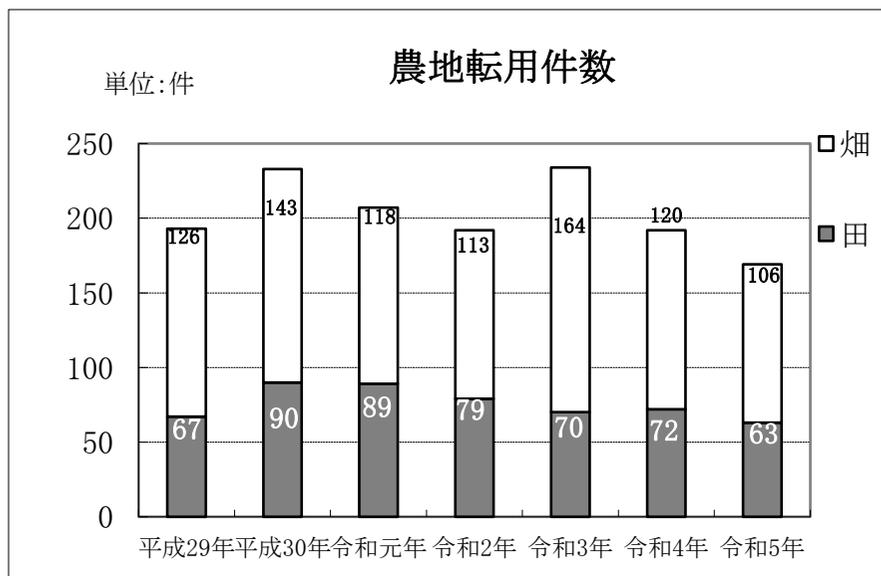




出典：「面積調査」（農林水産省）



資料提供：日野市都市計画課



資料提供：日野市農業委員会

単位:人

認定農業者の認定状況

年度	認定農業者※再認定含む	認定新規就農者	広域
平成20年度	60	0	—
平成25年度	57	0	—
平成30年度	58	0	—
令和4年度	51	2	1(府中)
令和5年度	56	1	4(府中1、八王子3)

認定農業者制度:高齢化や担い手不足の課題がある中、農業生産の維持・発展の為、意欲と能力のある農業経営体(個人、農業法人)に農業政策を重点化する制度。広域は手続を都や国が行う。

資料提供：日野市都市農業振興課

農家戸数

総農家数（単位：戸）

出典：「農林業センサス」（農林水産省）

区分	平成17年 2005年	平成22年 2010年	平成27年 2015年	令和2年 2020年	増減数（割合）
総農家数	371	348	301	273	△28 (△9.3%)
自給的農家	177	179	151	153	2 (1.3%)
販売農家	194	169	150	120	△30 (△20.0%)
主業農家	40	37	39	6	△33 (△84.6%)
準主業農家	70	53	41	53	12 (29.3%)
副業的農家	84	79	70	70	0 (0%)

農家：経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯、または10a未満であっても農産物販売金額が15万円以上あった世帯

自給的農家：経営耕地面積が30a未満で、かつ年間の農産物販売金額が50万円未満の農家

販売農家：経営耕地面積が30a以上または農産物販売金額が50万円以上の農家

主業農家：農家所得の50%以上が農業所得で、年間60日以上農業に従事する65才未満の者がいる農家

準主業農家：農家所得の50%未満が農業所得で、年間60日以上農業に従事する65才未満の者がいる農家

副業的農家：年間60日以上農業に従事する65才未満の者がいない農家

農家人口（単位：人）※平成17年度までは総農家人口、平成22年度からは販売農家人口のため値が少ない。

		平成17年(2005年)	平成22年(2010年)	平成27年(2015年)	令和2年(2020年)
市の人口総数		169,178	174,169	180,975	186,346
男女別 世帯員数	計	1,425	677	527	295
	男	699	338	261	157
	女	726	339	266	138

出典：「農林業センサス」（農林水産省）、市の人口総数：「とうけいひの」住民基本台帳データ（各年1月1日現在）

年齢階層別農業就業人口（販売農家）

（単位：人）

	年齢	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～74歳	75歳以上	合計
平成27年 (2015年)	人数	21	64	37	43	78	89	36	128	496
	割合	4.2%	12.9%	7.5%	8.7%	15.7%	17.9%	7.3%	25.8%	100.0%
令和2年 (2020年)	人数	0	8	19	30	41	79	42	76	295
	割合	0%	2.7%	6.4%	10.2%	13.9%	26.8%	14.2%	25.8%	100.0%

出典：「農林業センサス」（農林水産省）

農地

① 耕地面積（単位：ha）

年	耕地面積（生産緑地地区面積）
令和元年	141（110）
令和2年	139（108）
令和3年	133（105）
令和4年	131（103）
令和5年	127（99）

耕地面積 出典：「面積調査」（農林水産省）
生産緑地地区面積：日野市都市計画課

② 経営耕地面積（単位：ha）

	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
田	20	18	10	4
畑	64	54	48	37
樹園地	28	24	19	16
農地合計	112	96	77	57
市の面積に対する割合	4.1%	3.5%	2.8%	2.1%

出典：「農林業センサス」（農林水産省）※市の総土地面積は2,755ha

経営耕地面積の規模別の農家数（販売農家）

（単位：ha、経営体）

面積 \ 耕地	経営耕地なし	0.3ha 未満	0.3 以上 ~0.5 未満	0.5 以上 ~1.0 未満	1.0 以上 ~1.5 未満	1.5 以上 ~2.0 未満	2.0 以上 ~3.0 未満	3.0 以上	合計
平成 27 年 2015 年	1	19	71	53	9	—	—	1	154
令和 2 年 2020 年	0	30	58	35	5	1	-	-	129

出典：「農林業センサス」（農林水産省）

作物の類別栽培農家数、家畜等の飼養農家数

（単位：経営体）

年 \ 作物		稲	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸作物類	野菜類	果樹類	花き類	その他の作物
平成 27 年 (2015 年)	栽培農家	24	5	1	57	9	1	107	70	6	6
令和 2 年 (2020 年)	栽培農家	17	8	1	53	14	1	98	56	7	3

野菜類

だいこん	にんじん	さといも	はくさい	キャベツ	ほうれん そう	レタス	ねぎ	たまねぎ	フロッコ リー	きゅうり	なす	トマト	ピーマン	いちご	メロン	すいか	その他の 野菜
66	38	68	49	44	43	17	72	46	40	61	61	58	29	3	1	14	44

家畜類

年 \ 家畜	乳用牛（頭数）	採卵鶏（羽数）
令和 2 年 (2020 年)	飼養農家 1 (18)	1 (7,000)

出典：「農林業センサス」（農林水産省） 販売目的の作物の類別作付（栽培）経営体数、販売目的の家畜等を飼養している経営体数

果樹栽培農家数

(単位：経営体)

	経営体 総 数	みかん 類	りんご	ぶどう	な し	も も	おうとう	び わ	すもも	か き	く り	う め	柿(ルーツ)	その他 果樹
平成 27 年 2015 年	70	14	4	11	18	1	0	2	3	21	20	13	6	25
令和 2 年 2020 年	56	13	2	13	15	—	—	—	—	16	15	7	2	19

出典：「農林業センサス」(農林水産省) 販売目的で栽培した果樹類の栽培経営体数、栽培面積及び品目別栽培経営体数

農地の転用

(単位：件、ha)

年度	総 数		田		畑	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
平成 30 年	233	11.34	90	4.62	143	6.72
令和元年	207	10.35	89	4.71	118	5.64
令和 2 年	192	8.68	79	3.35	113	5.33
令和 3 年	234	9.07	70	2.52	164	6.55
令和 4 年	194	8.61	72	4.07	120	4.54
令和 5 年	167	8.39	63	3.54	106	4.84

資料提供：日野市農業委員会



主な農業振興事業（令和5年度）

No.	事業名	事業内容	決算額 (単位:円)	実施内容	補助率等参考事項
1	農業近代化資金等利子補給事業	東京都農業近代化資金利子補給規則（昭和37年東京都規則第71号）別表に掲げる融資資金の利用者が支払うべき利子の一部を利用者に代り市が金融機関へ利子補給する間接補助事業	0	対象0件 上期・下期支払い	利子補給率1.5%以内
2	防鳥・防薬対策事業	市内に樹園地及び住所を有する農業経営者が契約小売店から防鳥（虫）・防薬資材を購入する場合、通常販売価格の一部を、購入者に代わって市が契約小売店に支払う間接補助事業	625,842	防鳥防薬網の購入、設置費8件 コンフューザー配布農家数14件 スパイカル(天敵ダニ)6件	通常販売価格の1/2 1 購入者当たりの限度額 300千円
3	産業まつり農業展	市内の農産物を一堂に集め、市民に紹介するとともに、生産技術の改善、品質の向上を目的として即売会及び共進会を開催し消費者との相互理解をはかる事業	3,495,538	商工展と同時開催	3/4以内
4	農業団体連合会	<p>農業者各種団体の相互連携を図るとともに農業に関する情報交換等を行う。また、産業まつりの実行委員長を、隔年で農業団体連合会会長が努めている。</p> <p>①農政及び農業に関する情報の提供・交換 ②組合員の経済的地位の改善のための団体協約の締結 ③上部団体及び行政への協力推進</p>	185,000	総会 産業まつり実行委員会	<p>3/4以内</p> <p>(団体名)</p> <p>①果実組合 ②酪農組合 ③平山蔬菜研究会 ④東光寺蔬菜研究会 ⑤堀之内農事研修会 ⑥豊田農事研究会 ⑦菊友会 ⑧農業経営者クラブ(休会) ⑨百草萬蔵院台りんご生産組合 ⑩ブルーベリー組合 ⑪いちご研究会 ⑫七生地区農産物直売会</p>

No.	事業名	事業内容	決算額 (単位:円)	実施内容	補助率等参考事項
5	営農施設等整備事業	生産緑地(農地)の保全を図るため、近代的な施設整備や生産機械等を導入する農家に対し補助するもの。 総事業費60万円以上の①出荷施設の整備 ②栽培施設の整備 ③灌水施設の整備 ④圃場の整備 ⑤加工施設の整備⑥農機具・運搬機具の購入	2,800,000	8件 内訳 ・施設整備3件 (梨果樹棚及び天井防鳥ネット張替え、防鳥ネット張替え、簡易雨よけ資材) ・機具購入5件 (カップシーラー1件、運搬車2件、マルチャー2件)	条件に伴い 総事業費又は購入費の2/3補助 (上限40万円) 又は1/3補助 (上限20万円) この補助を受けた年度の翌年度から起算して3年を経過しないものを除く。
6	農産物即売事業	新鮮な農産物を市民に販売する即売事業支援	350,000	2件 農協日野地区・七生地区各青壮年部(市内7カ所で実施)	3/4以内
7	残留農薬対策事業	残留農薬の検査を行う場合、検査費用の一部を農業経営者に代わって市が検査実施主体者に支払う間接補助事業	18,000	6件 全て検査結果問題なし	1/3内 農業者負担分を補助
8	女性農業者支援事業	農業振興計画に基づき、日野市の女性農業者の仲間づくりと経営参画の促進、また、女性起業家やリーダー的人材を発掘・育成するため、各種講習会や視察研修などを行う団体を支援する	100,000	女性農業者の会「みちくさ会」 会員17名 ルバーブジャム加工・販売、おやき市民講習会、シンポジウムで農の生け花展示	3/4以内 各種講習会、視察研修会、情報交換会等の事業費
9	獣害対策支援事業	農産物をハクビシン、タヌキなどの獣害から守るため箱わな等の設置に対して必要な経費を補助	166,000	箱わな12台、使い捨て手袋4箱	1/2以内 設置費用の1/2を補助
10	市民農園指定管理	野菜や花等の栽培を通じて土に親しみ、生産の喜びを味わい、農業に対する理解を深める	5,825,000	㈱日野市企業公社 指定期間 平成30年4月1日～ 令和6年3月31日	10農園、614区画 (1区画20㎡) 使用料6,000円/年
11	民営市民農園開設整備	民営の市民農園開設にあたって、整備に係る経費の補助	0	該当経費の1/2を補助 上限50万円 令和4年度は開設なし	1/2以内
12	援農制度育成事業	農業者の高齢化と後継者不足解消のため、援農ボランティア制度の確立とボランティア育成講座である「農の学校」を開校する。講義と実習により農作業技術の向上を図り、より高度な援農ボランティアの育成を図る	589,540	農の学校第19期 16名修了 ・実習講師謝礼 年間延べ91人 ・機材謝礼提供 年間延べ23人 ・農具・肥料・種苗代等消耗品 ・郵送料	・講師 ・世話人 (農業委員会会長、農業団体連合会ほか) ・実習講師 (農業委員会職務代理、農業委員、その他市内農業者) ・講座講師(農協職員、その他)

No.	事業名	事業内容	決算額 (単位:円)	実施内容	補助率等参考事項
13	都市農業シンポジウム	都市農業を守り、市民に農地の持つ多面的機能の理解を深めてもらうための啓発事業として、都市農業シンポジウムを開催。	161,205	・講師謝礼 ・印刷製本費 ・会場借上料 (七生公会堂)	第20回都市農業シンポジウム 「ひの」を学校給食で届けるために」
14	認定農業者支援事業	意欲ある農業者が、自らの経営を計画的に改善するために作成した「農業経営改善計画」を市が認定し、計画達成に向けた取組みを関係機関・団体が支援する事業	1,050,109	・消耗品、郵送料 ・提案型経営改革事業補助金3名 ・「農業経営改善計画」 進捗状況ヒアリングの実施	費用の1/2(50万円上限) 令和5年度末 認定農業者49経営体56名 広域認定(府中市)1経営体 広域認定(八王子市)1経営体 認定新規就農者1経営体
15	日野産ブランド支援事業	生産者の栽培及び販売活動を補助すると共に、「東光寺大根」への理解を広く市民に向けてPRする活動を補助	207,000	対象農家3名 東光寺大根の生産に係る肥料、 資材等	栽培、納品及び普及活動に係る経費の10/10 (予算の定める範囲内)
16	農業体験農園支援事業	農業体験農園を開設する園主に対し、施設整備や運営に係る費用を補助	0	対象農園なし	開設施設設備費補助金3/4 運営補助金1区画1万円
17	学校給食供給支援事業	市立小中学校に給食用材料として、農業経営者自らが、児童・生徒の健康に配慮し、農薬及び化学肥料の使用量を低く抑えて生産した野菜等の納入を行う事業	3,027,666	運搬支援業務委託：NPO法人めぐみ(平山地区)JA(堀之内地区)	
			1,598,450	インターネット業務委託：JA東京みなみ	
			0	育成事業補助金 ※令和5年度予算措置なし	
			5,139,158	契約栽培支援事業奨励金：生産者団体4件他 ・契約栽培8品目(にんじん、長ネギ、だいこん、キャベツ、じゃがいも、玉ねぎ、小松菜)＝作付補助20円/kg+出来高補助40円/kg りんご＝出来高補助40円/kg ・その他＝出来高補助20円/kg	
18	七ツ塚ファーマーズセンター管理運営事業	七ツ塚ファーマーズセンターの管理運営	9,227,864	・講師謝礼(ふうすきっちゃん) ・施設運営管理等各種委託料 ・光熱水費 ・消防設備点検・機械警備管理 ・運営業務委託：NPO法人めぐみ	
19	ハウス栽培における温室効果ガス排出削減事業	温室効果ガス排出が少ないヒートポンプ導入経費の支援。東京都補助事業(市による上乘せ無し)	1,621,000	1か所(百草)	導入経費の9/10
20	農業者向け物価高騰対策事業	ウクライナ情勢、円安から、燃料価格が高騰したことを受け、農業経営の安定化のため補助する事業。「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用。	6,054,000	22件	燃料代、電気代の年間支払合計額の3/10

東京都補助制度による支援事業（施設整備の主な補助事業）

事業の目的：都市農業における多様な市民ニーズに応えるとともに、農業者の創意工夫を発揮した企業的農業経営を育成する。

年度	実施主体	作物	施設・機械	参加農家数	事業費(単位：円)			
					総事業費	東京都補助金	日野市補助金	事業者負担金
平成11年度	日野市ふれあい農園推進組合	りんご ぶどう ブルーベリー	観光用水道施設 防鳥施設 除草管理機械 防薬シャッター 灌水施設 果樹棚 簡易移動トイレ	28戸 (31人)	31,125,487	15,000,000	7,793,000	8,332,487
平成12年度	日野市ふれあい農園推進組合	りんご ぶどう ブルーベリー	チップーシュレッダー ログハウス バックホー 果樹棚 雨よけハウス 防鳥施設 灌水施設 看板・リーフレット	28戸 (31人)	32,359,107	15,000,000	8,027,000	9,332,107
平成13年度	東京南農業協同組合 運営 - 日野農産物直売組合	野菜全般 シイタケ 鶏卵	直売所建設工事一式 備品及び付帯施設	31人	22,034,708	10,000,000	5,508,000	6,526,708
平成14年度	日野農産物直売組合端境期部会	野菜全般	ビニールハウス 鉄骨ハウス 温風器	7人	20,599,060	10,000,000	5,149,765	5,449,295
平成16年度	百草ファーム	酪農	加工・直売施設 備品類 加工機械 自動離脱搾乳機 パイプラインミルクカー付	1人	45,339,210	20,000,000	12,669,605	12,669,605
平成17年度	日野市いちご研究会	いちご	栽培施設 育苗施設 温風機その他付帯設備一式	3人	33,245,185	15,000,000	9,122,593	9,122,592
平成21年度	平山トマト部会	トマト	パイプハウス 樽栽培システム 暖房設備	4人	52,567,498	25,000,000	13,141,874	14,425,624
平成25年度	日野市施設園芸研究会	トマト	鉄骨ハウス パイプハウス 樽栽培システム一式 ヒートポンプ 暖房機及び付帯機器	3人	20,558,054	10,000,000	5,126,000	5,432,054
平成28年度	日野市施設園芸研究会	トマト	鉄骨ハウス パイプハウス 樽栽培システム一式 ヒートポンプ 暖房機及び付帯機器	5人	106,508,537	50,000,000	25,000,000	31,508,537
平成29年度	日野市施設園芸研究会 東京南農業協同組合	野菜全般	パイプハウス(4棟) Farmer's Market みなみの恵み 直売所整備	3人 JA	110,049,103	71,179,000	18,923,500	19,946,603
令和2年度	日野市施設園芸研究会	トマト	鉄骨ハウス パイプハウス 井戸 付帯機器 養液栽培システム一式	1人	44,723,700	33,542,000	5,590,463	5,591,237

◆都市農地保全支援プロジェクト補助金事業 ～防災兼用農業用井戸の整備～

1. 事業概要

農地の持つ防災や環境保全などの多面的機能をより充実することや、地域住民に配慮した生産基盤を整備することにより、貴重な都市農地の保全を図るため平成29年度から令和3年度までに防災兼用農業用井戸及び掲示板を18か所整備しました。

防災兼用農業用井戸施工例 ▶

2. 事業背景

都市農地は、市民の食卓に新鮮で安全・安心な農産物を供給するほか、災害時における一時避難場所や緑と潤いを供給する緑地空間など極めて重要な機能を有しています。しかし、都市化の影響や農家の相続などを契機として年々減少を続けており、都市の環境保全や防災など農地が果たしている大切な機能が損なわれることが懸念されています。そこで都市農地の保全を積極的に推進するため、地域の実情に即した農業振興計画等に基づき、都市農地保全支援プロジェクトを実施しました。

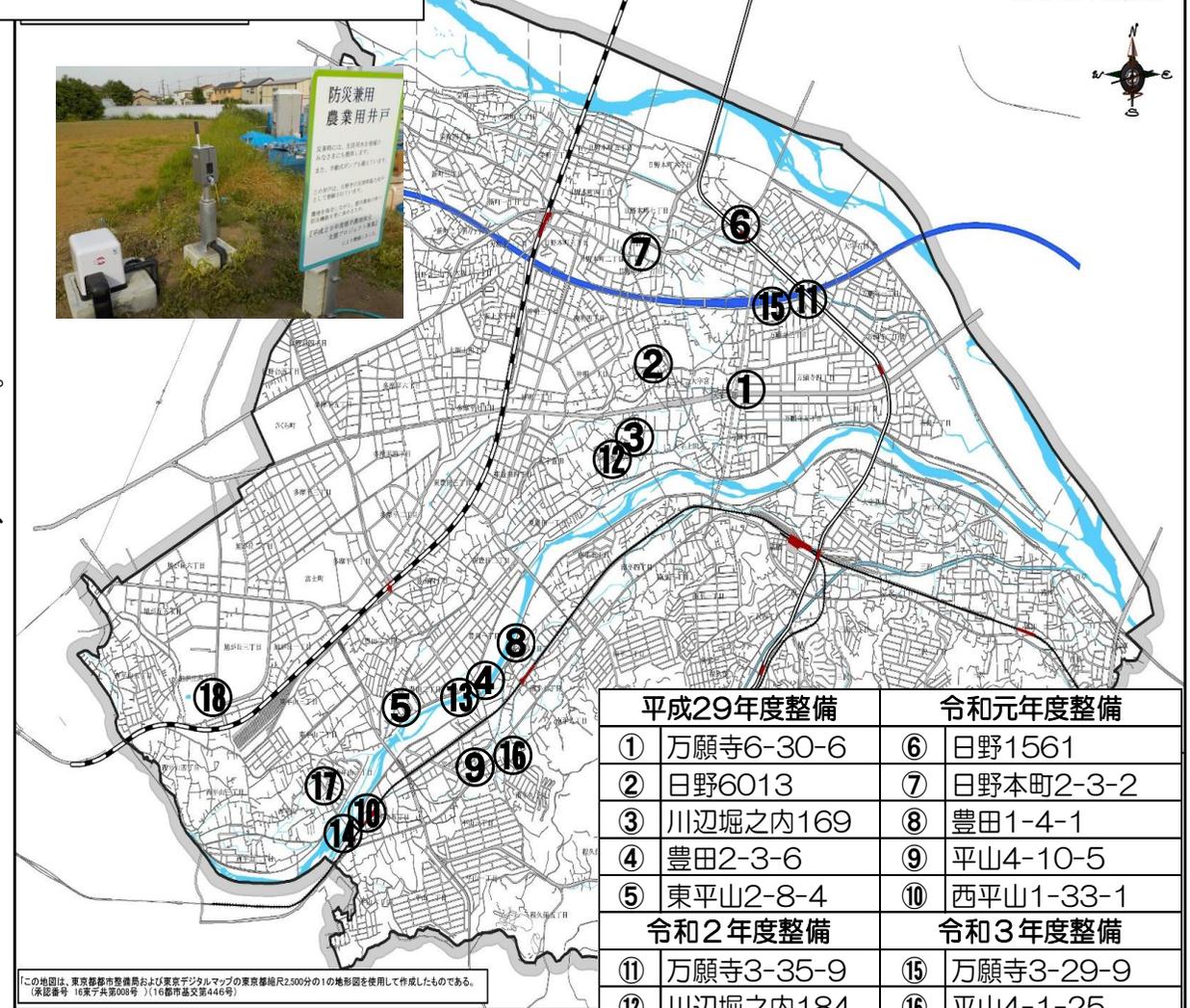
3. 設置後の地域利用

農地での利用以外に近隣自治会で防災訓練に利用されています。

万願荘自治会での利用の様子 ▶



防災兼用農業用井戸 所在図



平成29年度整備		令和元年度整備	
①	万願寺6-30-6	⑥	日野1561
②	日野6013	⑦	日野本町2-3-2
③	川辺堀之内169	⑧	豊田1-4-1
④	豊田2-3-6	⑨	平山4-10-5
⑤	東平山2-8-4	⑩	西平山1-33-1
令和2年度整備		令和3年度整備	
⑪	万願寺3-35-9	⑮	万願寺3-29-9
⑫	川辺堀之内184	⑯	平山4-1-25
⑬	豊田2-19	⑰	西平山1-30-1
⑭	西平山1-3-2	⑱	西平山5-1-6

◆防災協力農地登録制度（令和6年9月開始）

大規模災害時に農地を避難空間、復旧用資材置場などに利用するため、あらかじめ農地を登録する制度
令和6年度登録 7箇所（防災協力井戸3箇所、学校給食用畑4箇所）

市民農園の開設状況 令和6(2024)年度

(1) 市が開設する市民農園

①概要

利用期間	約2年
区画面積 使用料	約10㎡ 3,900円
区画面積 使用料	約20㎡ 7,800円
区画面積 使用料	約30㎡ 11,700円
募集時期	毎年1月

※令和6年4月1日より使用料改正

②農園一覧

	農園名	各区数
1	新愛宕下西市民農園	47
2	新坂下市民農園	79
3	向川原市民農園	82
4	梵天山西市民農園	50
5	七ツ塚西市民農園	60
6	落川市民農園	62
7	南平市民農園	37
8	三沢市民農園	67
9	旭が丘市民農園	82
10	東豊田市民農園	48
	計(10園)	614

※8 三沢市民農園は令和6年9月末で閉園

(2) 民間市民農園

①概要

利用期間	約1年
区画面積	約20㎡ ~約300㎡
使用料	2,000~56,000円
募集時期	年度末

②農園一覧

	農園名	区画数
1	日野市民農園	18
2	新町農園	7
3	福島農園	3
4	栄町農園	6
	計(4園)	34



(3) 農家が開設する農業体験農園

①概要

利用期間	約1年
区画面積	約30㎡
使用料	40,000円~ 46,000円
募集時期	年度末

②農園一覧

	農園名	区画数
1	岸野農園	22
2	石坂ファームハウス	24
3	コバサン農園	32
4	三世代農園	16
	計(4園)	94



援農ボランティア制度について

現在、農業者の高齢化、担い手不足が全国的に深刻な問題となっています。特に都市部では、宅地化が進み農地を手放す農業者も多く、農地の維持が難しい状況になっています。しかしながら、平成 27（2015）年の「都市農業振興基本法」を始め、各種法整備により都市部における農地の存在価値が高まっており、引き続き農業を営む農業者に対する労働力確保の必要性が高まっています。

～援農市民養成講座「農の学校」～

日野市では、担い手不足解消のひとつの方法として有効な「援農ボランティア制度」の導入を始めるため、援農ボランティア養成講座「農の学校」を平成 17（2005）年 1 月に開校しました。農業知識と農業技術を習得するため、農事歴に基づく 1 年間のカリキュラムで援農ボランティアを養成しています。「農の学校」の開校から現在令和 6 年まで 20 期、合わせて 332 名が「農の学校」を卒業しました。卒業生は「NPO 法人 日野人・援農の会」に所属し、援農ボランティアとして活躍しています。

- (1) 場 所：日野市新町五丁目 20 番地の 1（七ツ塚ファーマーズセンター内）
- (2) 期 間：1 月から 12 月の一年間 ※原則平日
- (3) 内 容：月 1 回の講座、月 2～5 回の畑での実習（受講料無料）
- (4) 受講生数 20 名程度
- (5) 受講生の推移

年	期 数	修了者数
令和 2（2020）年	16 期生	11 名
令和 3（2021）年	17 期生	16 名
令和 4（2022）年	18 期生	14 名
令和 5（2023）年	19 期生	16 名
令和 6（2024）年	20 期生	16 名



▲学校長の市長を囲んで、第 20 期生と講師
（市内生産農家）のみなさん



【実習風景】陸稲（おかぼ）苗の定植▲



【実習風景】サトイモの土寄せ▲

～「援農・野菜栽培塾」～

緊急時や繁忙期の援農や簡単な作業を手伝うスポット的な援農制度の実現のために、日曜日を主とした援農ボランティア養成講座を開設しています。「農の学校」は平日にカリキュラムが組まれていますが、「援農・野菜栽培塾」は日曜日に開催されるため、平日お仕事の方も参加できます。「援農・野菜栽培塾」は、平成26年5月に開設し、令和6（2024）年度は11期目です。

年 度	期 数	修了者数
令和2（2020）年度	7期生	5名
令和3（2021）年度	8期生	5名
令和4（2022）年度	9期生	4名
令和5（2023）年度	10期生	6名
令和6（2024）年度	11期生	6名



【実習風景】畝内の除草と間引き



【実習風景】管理機の使い方 ▲

～「NPO 法人 日野人・援農の会」～

平成16（2004）年度の「農の学校」開校を契機に、農の学校第1期修了生が親睦団体として「援農の会」を結成しました。その後、「農の学校」修了生の受け入れ先として「日野人・援農の会」を設立、平成24（2012）年4月にNPO法人化しました。

援農の会の役割は多岐にわたり「農の学校」「援農・野菜栽培塾」「ファーマーズセンター交流農園事業」「研修農園」「ボランティアコーディネート事業」などを実施しています。また、野菜の収穫など人手を多く要する「スポット援農」や市内用水組合が毎年実施している「用水路清掃」の支援をするなど数多く地域農業に貢献しています。令和6（2024）年4月現在の会員数は134名。45軒の農家で約118名の会員が活躍しています。

～「援農ボランティアコーディネート事業」～

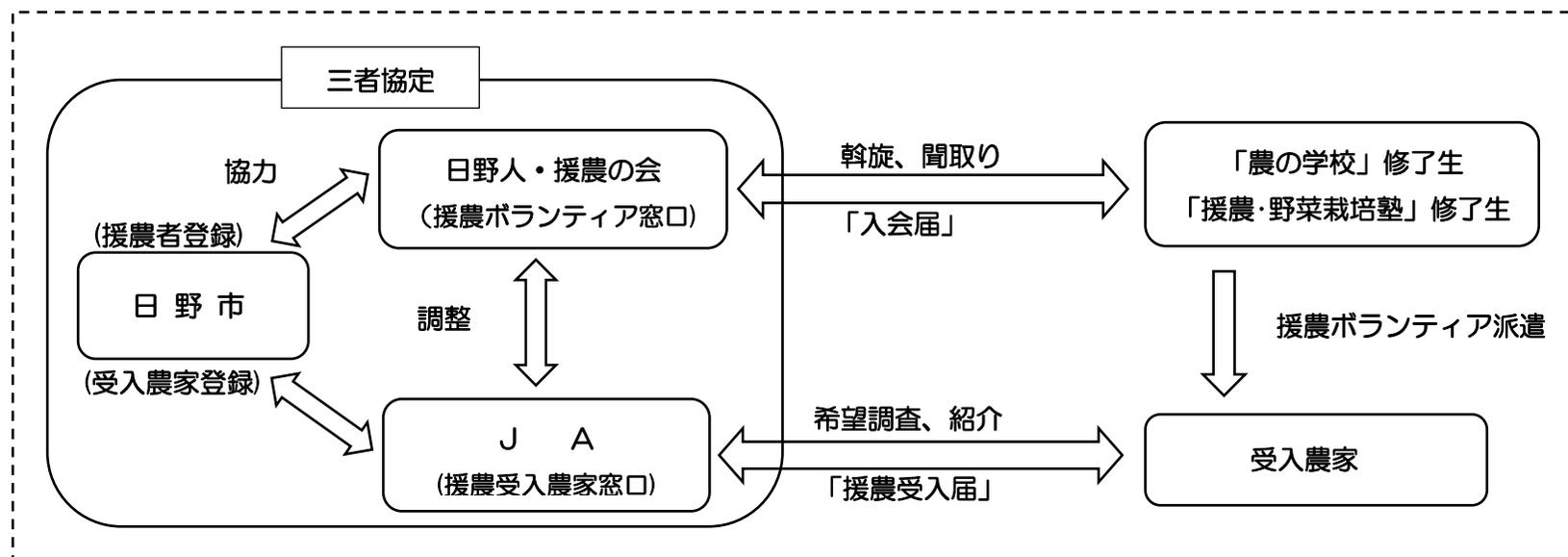
日野市援農ボランティアコーディネート事業を円滑に運営することと、それぞれの役割を明確にするため、平成 25（2013）年 4 月に援農ボランティア養成講座「農の学校」修了生で組織されている※NPO 法人「日野人・援農の会」（以下、援農の会）と東京南農業協同組合（以下、JA）と日野市の三者で「日野市援農ボランティア紹介斡旋調整事業に関する協定書」を締結しました。

- (1) 役割 ① 日 野 市：援農ボランティア活動を行う意思のある者を「日野市援農ボランティア」として登録。
 ② J A：援農ボランティア受入農家の募集・連絡・調整。
 ③ 援農の会：日野市援農ボランティア登録者（以下、ボランティア）の受入希望農家への紹介やボランティアとの連絡及び調整等に関する事務。

(2) ボランティア登録数 令和6（2024）年4月現在

日野人・援農の会 正会員 134 名、協力会員 2 名、賛助会員（受入農家及び関係者） 38 名

(3) 日野市援農ボランティア斡旋調整事業に関するフローチャート図 ↓



※ NPO 法人「日野人・援農の会」は「農の学校」及び「援農・野菜栽培塾」の修了生で組織され、会員相互の交流や、ボランティア活動、援農活動のレベルアップのための研修等、交流農園事業等を実施しています。

七ツ塚ファーマーズセンターについて

七ツ塚ファーマーズセンターは、日野の農業を発信するための拠点として、また、地域住民のコミュニティの形成を図るための施設として平成24（2012）年10月13日にオープンしました。農住共生地域である東光寺上地区を対象地域に定め「農あるまちづくり」のモデル地区として整備しており、そのシンボリックな施設として七ツ塚ファーマーズセンターを運営しています。

(1) 場所 日野市新町五丁目20番地1（七ツ塚公園内）

(2) 特徴 ①市民を対象とした食農体験施設

家庭菜園講習会、農業体験、収穫体験、
女性農業者の会による日野産野菜を使った料理教室など

②都市農業保全の拠点

援農ボランティア養成講座「農の学校」の拠点、講座の開催など

③地域住民のコミュニティの推進に

地元住民の集会施設としての利用、販売スペースで日野産の農産物や加工品、JA商品、新選組ゆかりの地（会津等）の被災地支援物資販売、買い物弱者対策としての物資販売、喫茶コーナー（ランチあり）など
毎月第2・4木曜日（昼）、第1金曜日（夕方）には、市役所への出張販売によるPR



◀外観

物販コーナー
「みのり処」▼



(3) 施設使用料

令和6(2024)年4月1日改定

施設区分	使用区分 区分	午前	午後	全日
		9:00~12:30	13:00~17:00	9:00~17:00
多目的室1	市内	1,500円	1,500円	3,000円
	市外	3,000円	3,000円	6,000円
多目的室2	市内	1,500円	1,500円	3,000円
	市外	3,000円	3,000円	6,000円
調理室	市内	1,900円	1,900円	3,800円
	市外	3,800円	3,800円	7,600円



▲多目的室



▼調理室

(4) 令和5年(2023)年度の主な事業

○主な事業の紹介(年38回の教室やイベントを実施)

- 市民向け各種教室:「野菜栽培なんでも相談会」「土づくり講習会」
- 親子向け各種教室:「市民親子野菜塾」
- 市民向け料理教室:「日野産農産物を使ったふうすきっちゃん」



▲ 市民親子野菜塾



▲ふうすきっちゃん



▲ 市民親子野菜塾

日野市農業委員会について

任期:令和6(2023)年3月20日~令和9(2029)年3月19日

1. 農業委員会の役割

農業委員会は農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与するため「農業委員会等に関する法律」に基づき設置されています。地方自治法に基づく行政委員会で、農地法その他の法令による事務を執行するとともに、市民への食の安心安全確保、農業経営の安定化、農業者の地位向上と「日野市農業基本条例」の目的実現に向けて活動しています。

2. 農業委員について

平成28(2016)年4月の「農業委員会法の一部を改正する法律」の改正により、これまでの選挙制から市議会の同意を得て市長が任命する任命制に変更されました。委員の定数は、条例により15名と定められています。構成は、応募による委員4名、推薦による委員11名です。現在は、1名が辞任したため、14名で活動しています。

3. 農業委員会の活動

- (1) 農地法に係る各種届出に対する承認及び申請に対する許可
- (2) 農地相談
- (3) 農地パトロール
- (4) 次年度に向けての日野市農業施策に関する市長への意見書についての討議
- (5) 令和6(2024)年9月13日「日野市第4次農業振興計画」について、市長と意見交換
- (6) 令和6(2024)年11月15日「日野市第4次農業振興計画」について、市長と意見交換

会長	岩沢 宏
会長職務代理者	金子 峰男
運営専門部会部会長	籾野 利之
農政部会部会長	馬場 裕真
運営専門部会副部会長(会計)	清水 良夫
農政部会副部会長	福島 幹男
農業委員会だより編集長	土方 和寿
農業委員会だより編集長補佐	丸 裕子
	佐伯 勇
	齊藤江利子
	馬場 繁夫
	伊藤 通夫
	細田 英次
	遠藤 登

日野市農業懇談会について

1. 農業懇談会の役割

平成10(1998)年に制定された「日野市農業基本条例」に基づき、農業施策の推進について調査し、意見を求めるため、市長の付属機関として日野市農業懇談会を設置しています。

2. 農業懇談会委員について

令和6(2024)年5月28日 第9期委員12名を委嘱
任期 令和6年5月28日～令和9年5月27日

構成：農業者3名、公募市民3名、日野市農業委員会委員2名
農業協同組合の代表2名、その他行政機関の代表2名

3. 農業懇談会委員の市長への提案

市民、生産者、関係機関の有識者が委員として、農業施策や農業振興計画の見直しについて検証し提案します。

日野市農業懇談会の提案検討事項

平成12(2000)年度	日野市の植栽ゴミ処理について
平成13(2001)年度	総合学習に対する農業懇談会からの提案
平成14(2002)～16(2004)年度	第1次～第2次農業振興計画について
平成17(2005)・18(2006)年度	日野農業応援チームについて
平成19(2007)年度	日野市食育推進計画について
平成20(2008)・21(2009)年度	第2次農業振興計画・アクションプランの見直しについて
平成22(2010)年度	「地産地消ひの」の推進
平成23(2011)年度	第2次農業振興計画・後期アクションプランについて
平成24(2012)年度	第2次農業振興計画・後期アクションプラン中間検証
平成25(2013)年度	第2次農業振興計画・後期アクションプラン中間検証
平成26(2014)年度	第3次日野市農業振興計画・アクションプラン完成報告 市民農園使用料金改定
平成27(2015)年度	都市農業振興基本法、国家戦略特別区域を活用した都市農業の推進について及び、平成27年度実施施策の進捗状況
平成30(2016)年度	第3次農業振興計画・アクションプラン検証及び後期アクションプランについて
令和元(2019)年度	第3次農業振興計画・後期アクションプラン検証及び一部改訂
令和2(2020)年度	第3次農業振興計画・後期アクションプラン進捗状況報告
令和3(2021)年度	第3次農業振興計画・後期アクションプラン進捗状況報告
令和4(2022)年度	第3次農業振興計画・後期アクションプラン報告と検証 (仮称)第4次農業振興計画への提言検討
令和5(2023)年度	第3次農業振興計画・後期アクションプラン報告と検証 (仮称)第4次農業振興計画への提言検討及び提出

日野市の学校給食における農産物供給事業

～ 東光寺地区の栄養士さん、教えてください！ ～

Q1 住んでいる市で育てられた日野市産野菜を利用する意義

1. 近くでできた新鮮な農産物を味わうことができます。
2. 近くに畑があり、親近感や安心感をもって利用することができます。直接会って話を聞くことができるので、育てる工夫や苦労話を児童・生徒に伝えることができ、児童・生徒の自然の恵みや農家への感謝の気持ちなどを育てることができます。
3. 古くから生産されてきた歴史ある東光寺大根や、たくあんなどから、伝統的な食文化について理解を深めることができます。
4. 農産物の輸送時間や輸送距離が短く、輸送の際のトラック等からのCO2排出量を抑えることができますので、日野産農産物を利用することでSDGsに貢献することができます。

Q3 子供たちからの感想について

配布する「給食だより」等の中で、その日に利用した農産物や届けてくれた農家や育てる際の工夫や苦労等について紹介しています。校内の掲示板に農家の方の写真や、育てた野菜の写真等を活用したクイズを出して、より興味・関心をもつような取組をしている学校もあります。「今日は〇さんの白菜が使われているよ！」「今日の梨は、〇さんの梨園で作られたものかな。」「〇さんの里芋がなめらかな口触りでおいしい！」「今日は東光寺たくあんのふりかけだ！」等と友達同士で話し合い、おいしそうなお顔をみせたりおかわりに並んだりする姿があります。

事業開始から今年で41年！

Q2 農家とのコミュニケーションについて

東光寺地区内の学校では、それぞれ様々なつながりがあります。東光寺たくあん漬け体験学習を行っている学校では、種まき、収穫、洗浄、たくあんを漬ける作業まで、農家の協力で行っています。また、玉ねぎの種まき・収穫体験学習を行っている学校もあります。9月頃には梨園の見学に行く学校もあります。さらに、5年生の総合的な学習の時間において「米作り」や「日野市の農業」について学習を進めていく中で、農家の圃場見学やインタビューする学校もあります。今後も農家とのつながりを大切にしていきたいと考えています。

Q4 利用にあたって苦労していること

農産物の発注をしたものの、納品がかなわずキャンセルとなってしまった場合、八百屋さんに再度発注、納品していただく作業に苦労することがあります。しかしキャンセルについては、生育状況等様々な事情でやむを得ない場合があることを理解し、各校で利用しています。また、形や大きさが不揃いなこともあります。切り方を工夫して利用しています。

ある日の日野産野菜を使ったメニュー 東光寺地区7校

一小【ひじきふりかけ・豚肉の味噌煮・沢庵ごまあえ】三小【東光寺たくあんのふりかけ・煮浸し・豆腐の味噌そぼろ煮】四小【日野産野菜ゴロゴロ！ミートソースライス・冬の彩りサラダ】仲田小【マーボー大根丼・昆布ともやしのナムル・たまごスープ】東光寺小【大根カレーライス・わかめとコーンのサラダ・りんごのコンポート】一中【日野産野菜ときのこのつけうどん・スイートポテトケーキ】大阪上中【擬製豆腐・大根とちくわの和え物・ひつまみ】

1. 令和5(2023)年度学校給食における地元農産物利用報告

1. 開始年度

昭和58(1983)年度（開始から40年目・全校実施は平成12(2000)年度より）

2. 地元野菜利用校数と児童生徒数（5月1日現在）

令和5年(2023)度		令和4年(2022)度	
25校で	13,627人	25校で	13,689人
(内訳)		(内訳)	
小学校	17校(児童数9,309人)	小学校	17校(児童数9,376人)
中学校	8校(生徒数4,318人)	中学校	8校(生徒数4,313人)

3. 地区別利用校

平山地区	10校
東光寺地区	7校
堀之内地区	8校
合計	25校

4. 参加農家数

16農家	
5農家	
11農家	
合計	32農家

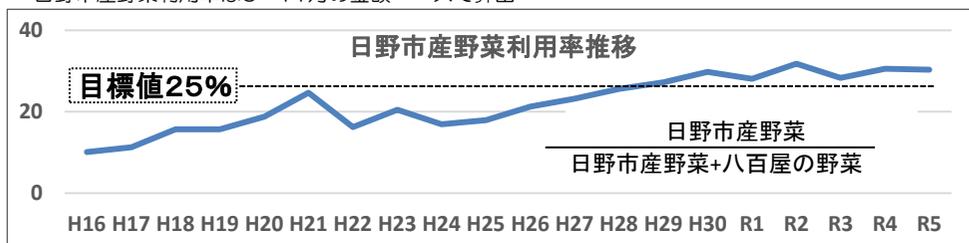
5. 年間供給量

野菜等	地区名	令和5年(2023)度		令和4年(2022)度	
			校数	kg	校数
野菜等	東光寺地区	7校	16,498kg	7校	16,539kg
	堀之内地区	8校	29,322kg	8校	29,101kg
	平山地区	10校	45,129kg	10校	48,926kg
	合計	25校	90,949kg	25校	94,566kg
	鶏卵	25校	21,917kg	25校	22,029kg
	りんご(百草万蔵院台)	25校	2,643kg	25校	4,012kg
	合計	25校	115,509kg	25校	120,608kg

※前年比：△5,099kg減

※学校給食の地元農産物利用率は約30.3%（前年度：30.6%）

日野市産野菜利用率は6・11月の金額ベースで算出



6. 日野産米について

学校給食米の供給（農協契約分）	（生産者契約分）
0kg（前年度0kg）	530kg（前年度 479kg）

7. 学校給食用地元野菜等供給コーディネート業務

平成20(2008)年度から、コーディネーター制度を導入し、地区を越えた供給調整や、栄養士と農業者双方からの要望などに対応。委託先：JA東京みなみ

8. 児童・生徒、栄養士と農家の方との交流

市内の小中学校では、学童農園・社会人講師・農家訪問・給食試食会など各学校の特色を活かした交流が行われ、地域の中に根ざした生きた教材になっています。また、毎年10月に地区ごとの農家と栄養士による圃場見学会を実施。作付け状況や収穫時期の確認を畑で野菜を見ながら農家から直接話を聞いています。

9. 契約栽培8品目の供給量

	令和5(2023)年度	令和4(2022)年度
ニンジン	12,826 kg	(12,982 kg)
長ネギ	6,941 kg	(8,977 kg)
りんご	2,643 kg	(4,012 kg)
ダイコン	10,628 kg	(10,763 kg)
キャベツ	7,570 kg	(4,848 kg)
玉ねぎ	7,130 kg	(7,984 kg)
ジャガイモ	12,537 kg	(16,990 kg)
小松菜	9,279 kg	(9,162 kg)
合計	69,554 kg	(75,718 kg)

学校給食における地元農産物利用開始時期 ※平成12(2000)年度より全校実施

年度		東光寺地区	堀之内地区	平山地区	合計
昭和58年度	1983	東光寺小・大坂上中 2校	0校	平山小・平山中 2校	4校
昭和59年度	1984	三小 3校	七小 1校	滝合小 3校	7校
昭和60年度	1985	三小(中止)、一中 3校	七小(中止) 0校	平山台小・七生中・四中 6校	9校
平成元年度	1989	3校	二小・七小 2校	三沢中・百草台小・三中 9校	14校
平成2年度	1990	3校	二中・南平小 4校	9校	16校
平成3年度	1991	三沢台小・程久保小 5校	南平小(中止)・六小 4校	9校	18校
平成4年度	1992	三小・高幡台小 7校	五小 5校	9校	21校
平成5年度	1993	7校	南平小 6校	9校	22校
平成7年度	1995	仲田小 8校	6校	9校	23校
平成9年度	1997	一小 9校	6校	9校	24校
平成10年度	1998	四小・旭が丘小 8校	潤徳小 7校	東光寺地区より移管 三沢台小・高幡台小・程久保小 12校	27校
平成12年度	2000	8校	八小 8校	12校	28校
平成15年度	2003	8校	8校	高幡台小・程久保小統合 →夢が丘小 11校	27校
平成18年度	2006	8校	8校	平山小、平山台小統合 →平山小 10校	26校
平成20年度	2008	8校	8校	百草台小、三沢台小統合→七生 緑小 9校	25校
平成27年度～	2015 以降	一小・三小・四小・東光寺 小 仲田小 一中・大坂上中 7校	豊田小・五小・六小・七小 八小・潤徳小・南平小 二中 8校	平山小・滝合小・旭が丘小 夢が丘小・七生緑小 七生中・三中・四中・三沢・平山 中 10校	25校

学校別児童・生徒数

令和6(2024)年5月1日現在：学務課

学校名	児童・生徒数
日野第一小学校	462
日野第三小学校	382
日野第四小学校	641
東光寺小学校	341
仲田小学校	448
豊田小学校	834
日野第五小学校	870
日野第六小学校	736
潤徳小学校	713
日野第八小学校	608
日野第七小学校	572
南平小学校	522
平山小学校	647
滝合小学校	437
旭が丘小学校	462
夢が丘小学校	312
七生緑小学校	322
小学校 計	9,309
日野第一中学校	732
大坂上中学校	627
日野第二中学校	593
七生中学校	445
日野第三中学校	316
日野第四中学校	590
三沢中学校	638
平山中学校	377
中学校 計	4,318
小中全校 計	13,627

東光寺地区	7校(小5校 中2校)
堀之内地区	8校(小7校 中1校)
平山地区	10校(小5校 中5校)

学校給食地元野菜等供給品目（供給量順） トップ30

令和4(2022)年度（単位：kg）			令和5(2024)年度（単位：kg）		
1	じゃがいも	16,989.6	1	にんじん	12,825.8
2	にんじん	12,982.0	2	じゃがいも	12,536.6
3	大根	10,762.8	3	大根	10,627.6
4	小松菜	9,162.2	4	小松菜	9,278.9
5	長ねぎ	8,976.9	5	キャベツ	7,569.6
6	玉ねぎ	7,983.7	6	玉ねぎ	7,130.0
7	キャベツ	4,848.0	7	長ねぎ	6,940.5
8	白菜	4,156.2	8	さつまいも	3,071.8
9	さつまいも	2,650.0	9	白菜	3,044.3
10	きゅうり	2,200.1	10	とうもろこし	2,229.0
11	梨	2,062.6	11	きゅうり	1,999.6
12	里芋	1,841.4	12	里芋	1,563.7
13	とうもろこし	1,822.0	13	トマト	1,504.7
14	トマト	1,600.9	14	梨	1,209.3
15	かぼちゃ	1,092.1	15	東光寺大根	1,185.4
16	ごぼう	771.7	16	とうがん	1,146.0
17	とうがん	688.1	17	かぼちゃ	1,051.3
18	ほうれん草	673.7	18	ほうれん草	995.0
19	ナス	548.4	19	東光寺沢庵	781.8
20	米	479.0	20	ナス	681.5
21	冷凍ブルーベリー	359.1	21	米	680.0
22	八つ頭	296.6	22	冷凍ブルーベリー	379.5
23	たけのこ芋	234.0	23	紫さつまいも	378.1
24	紫さつまいも	229.3	24	じゃがいも（紫）	226.6
25	ピーマン	214.9	25	じゃがいも（赤）	195.9
26	ぶどう	149.8	26	八つ頭	179.1
27	わけぎ	130.0	27	ぶどう	161.1
28	チンゲン菜	88.8	28	のらぼう	143.1
29	トマトピューレ	86.9	29	わけぎ	135.2
30	しょうが	86.2	30	ピーマン	131.0

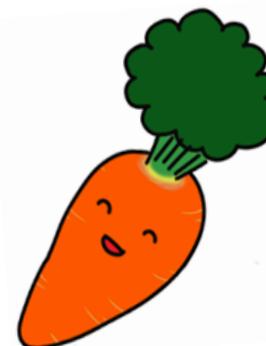
契約栽培品目

りんご供給量（単位：kg）

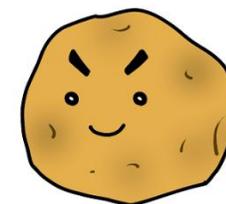
令和4(2022)年度	令和5(2023)年度
4,012	2,643

鶏卵供給量（単位：kg）

令和4(2022)年度	令和5(2023)年度
22,029	21,917



第1位 にんじん



第2位 じゃがいも



第3位 だいこん

令和5(2023)年度 学校給食月別品目別出荷重量 (全地区)

(単位: kg)

No.	品名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
1	にんじん	0	0	0	295.1	0	0	62.3	2382.3	3599.5	2869.1	2886.3	731.2	12,826
2	じゃがいも	0	0	2742.7	3062.4	655.7	862.5	102.7	343.3	2763.3	1546	322	136	12,537
3	大根	0	687.6	441.9	0	0	0	1164.5	1819.2	2703.9	2915.3	895.2	0	10,628
4	小松菜	609.4	881	688.4	101.9	46.1	736	1006.8	2066.6	1310.2	915.9	674.7	241.9	9,279
5	キャベツ	195	299.9	417.7	120.8	0	0	1221.7	1958.9	1947	1024.7	383.9	0	7,570
6	玉ねぎ	0	857.3	4248.1	1530.3	38	67.3	0	0	280	109	0	0	7,130
7	長ねぎ	0	0	0	0	0	0	649.7	1491.2	1631	1868.7	1168.9	131	6,941
8	さつまい	0	0	144.8	320.6	0	0	368.4	1163.1	294.4	496.5	234	50	3,072
9	白菜	0	0	0	0	0	0	0	638.2	1180.8	748.5	476.8	0	3,044
10	とうもろこし	0	0	719	1510	0	0	0	0	0	0	0	0	2,229
11	きゅうり	0	272.6	1040.4	453.22	37.6	195.7	0	0	0	0	0	0	2,000
12	里芋	0	0	0	0	0	0	32	567.5	281.4	149	184	349.8	1,564
13	トマト	137.8	202	326.36	522.2	0	0	84.5	0	46.3	6.5	25	154	1,505
14	梨	0	0	0	0	318.7	784.5	106.1	0	0	0	0	0	1,209
15	東光寺大根	0	0	0	0	0	0	5	593.4	139.5	447.5	0	0	1,185
16	とうがん	0	0	0	205	62	334	343	202	0	0	0	0	1,146
17	かぼちゃ	11	83	300	569	33	0	56	0	0	0	0	0	1,051
18	ほうれん草	219	54	0	0	0	0	20	128	208	164	204	0	995
19	東光寺沢庵	0	0	0	0	0	0	0	0	154	452	147	29	782
20	ナス	0	0	19	248	193	192	30	0	0	0	0	0	682
21	米	110	0	0	0	0	0	0	0	250	120	100	100	680
22	冷凍ブルーベリー	24	30	25	10	21	44	125	11	10	55	2	21	380
23	紫さつまい	0	0	0	0	0	0	23	191	42	49	24	50	378
24	じゃがいも(紫)	0	0	51	90	0	0	3	0	18	0	45	20	227
25	じゃがいも(赤)	0	0	51	95	0	0	3	0	18	0	10	20	196
26	八つ頭	0	0	0	0	0	0	0	34	52		66	0	179
27	ぶどう	0	0	0	0	29	104	28	0	0	0	0	0	161
28	のらぼう	22	0	0	0	0	0	0	0	38	0	0	84	143
29	わけぎ	65	58	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	135
30	ピーマン	0	0	8	49	20	30	25	0	0	0	0	0	131
31	その他	8	8	64	142	29	198	57	144	247	46	9	15	967
	合計	1,400	3,434	11,299	9,324	1,483	3,548	5,515	13,733	17,214	13,983	7,857	2,133	90,949

※合計は整数表示(小数点第一位以下四捨五入) 地元農産物利用率は6月・11月の金額ベースで算出されます。



2. 学校給食における地元野菜の供給システム

地元野菜供給育成事業打合せ会議・契約・・・4月

年度はじめに、各学校の栄養士と農業者、農協担当者、市(学校課、都市農業振興課)が集まり、取り扱う品目・納品規格等を話し合い、契約(学校長と地区別代表農業者)を行っています。

毎月の流れ

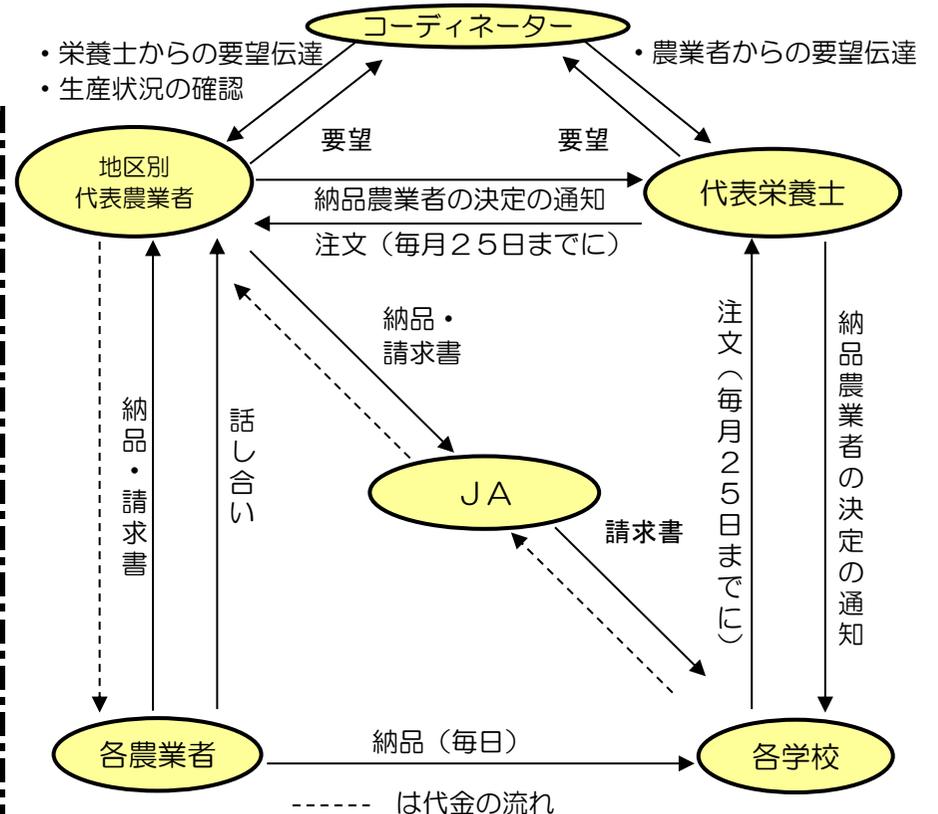
(注文)
毎月25日に地区内の栄養士代表が、地区別代表農家に翌月の注文書を提出。農業者の話し合いで分担農家名が記入され、学校に届けられる。栄養士はその結果をみて地場野菜の注文を確定し、それ以外の野菜を各学校契約の八百屋に注文する。
なお、平成20年度からは「コーディネーター制度」を導入し、農業者の生産状況等を確認しながら、地区を超えた受注調整を行っている。

(納品)
話し合いで決まった農業者が指定日の朝、前日または当日朝にとれた野菜を届ける。

(請求)
各農業者は1カ月分の請求をとりまとめて地区別代表農業者に渡す。地区別代表農業者は農協へ1カ月分の納品書を提出する。農協は各学校へ請求書を月はじめに送る。

(支払)
学校(栄養士)は、地区別代表農業者の農協の口座に振り込む。地区別代表農業者は各農業者の農協の口座に振り込む。

学校給食における地元野菜の供給システムの流れ



市では農業者の負担の大きい学校への産物の配送について、平成27年度から一部地域で運搬支援事業を開始しました。*P.35参照

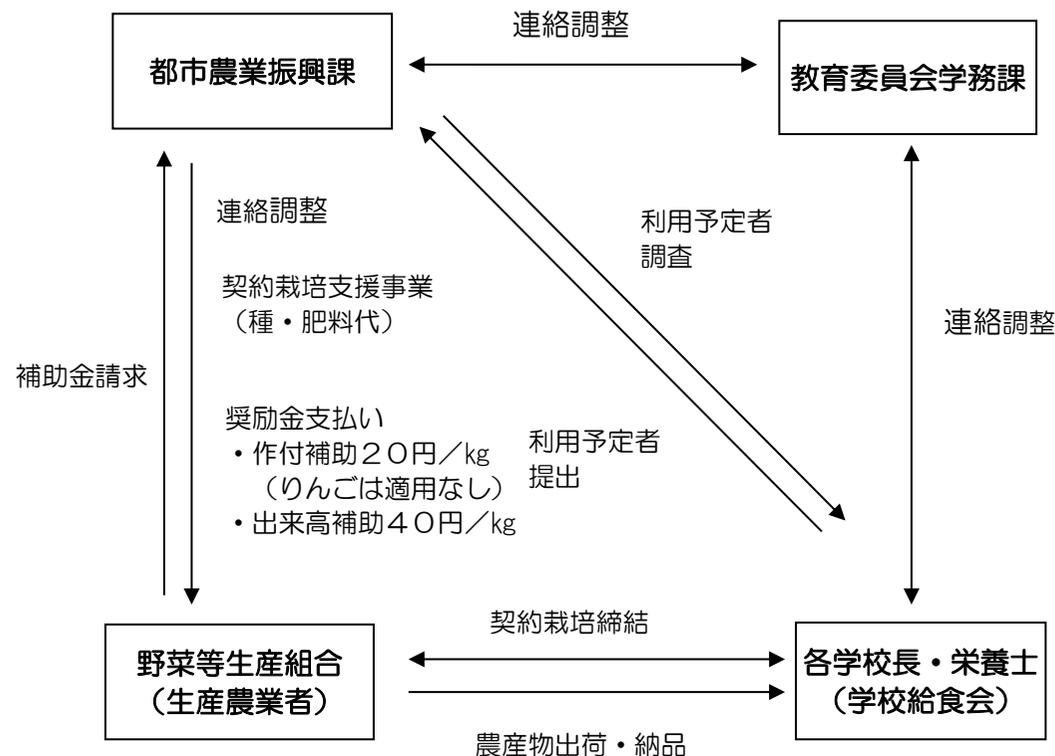
3. 学校給食における地元野菜の契約栽培システム

◎事業開始年度 平成17(2005)年度～
 ◎日野産農産物の学校給食への供給量に応じて、奨励金を供給農業者に交付するシステム。

1. 目的
学校給食野菜等の安定的供給及び日野市農業の振興を図る。
 2. 契約
契約栽培品目・数量等については各学校長と地区別農業者代表で契約を締結する。
 3. 品目
令和2年度に契約栽培を行なった品目は下記の8品目。
ニンジン、長ネギ、大根、キャベツ、玉ねぎ、じゃがいも、りんご、小松菜
 4. 価格
契約栽培の野菜価格については多摩青果の取引価格を参考に定める。
 5. 予算措置
令和5(2023)年度予算額(補正予算30万増額含む)

「学校給食地元野菜等契約栽培支援事業奨励金」	5,550,000円
※令和4(2022)年度	5,250,000円
 6. 奨励金実績
令和5(2023)年度

「学校給食地元野菜等契約栽培支援事業奨励金」	5,139,158円
※令和4(2022)年度	5,360,596円
- ※ P.28参照 5. 年間供給量、6. 日野産米



4. 令和6(2024)年度学校給食用地元野菜等運搬支援事業（旧運搬モデル事業）

◎事業の経緯

平成25（2013）年度

「日野市の学校給食」がテーマであった第10回「都市農業シンポジウム」において、学校給食に地元野菜供給を継続、拡大するには、農業者の高齢化による「運搬」への負担が大きいとの課題が指摘。

平成27（2017）年7月～平成29（2017）年3月

検討を重ね、農業者の負担軽減を目的に平山地区において「運搬モデル事業」を試行。

平成30（2018）年度～

一定の効果を果たしたことにより「運搬支援事業」として引き続き実施。

令和6(2024)年度～

堀之内地区において、JA東京みなみによる運搬支援事業を開始。

1. 支援事業対象地区

- ①平山地区の小中学校：七生緑小学校・夢が丘小学校・平山小学校
第三中学校・三沢中学校・七生中学校・平山中学校

※ 平成28（2016）年度6校→平成29（2017）年度～7校

- ②堀之内地区の小学校：潤徳小学校・第八小学校

2. 事業実施者

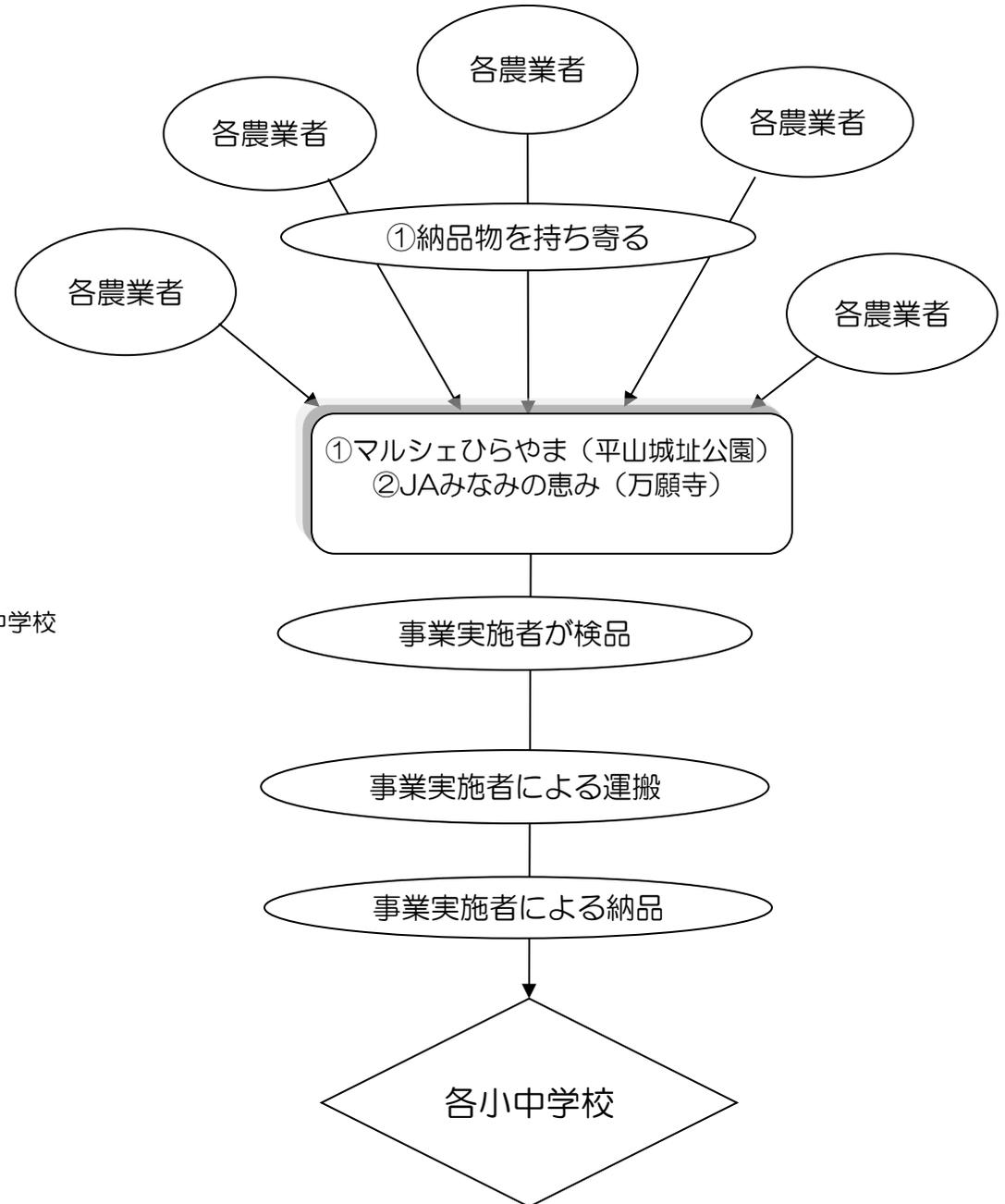
- ①平山地区 NPO法人 めぐみ ②堀之内地区 JA東京みなみ

3. 支援事業実施期間

- ①平成30(2018)年度～ 継続
- ②令和6(2024)年度～ 継続

4. 実施方法

- ①各農業者が、納品物を持ち寄る。
- ②事業実施者が、農業者から納品物を受け取り、検品し、車に積む。
- ③事業実施者が、各学校へ指定時間までに運搬。
- ④事業実施者が、各学校で検品を受け、納品。



5. 学校給食用農産物栽培農地看板の設置について

◎平成28(2015)年度に「学校給食用農産物栽培農地」の看板を設置しました。

市内で学校給食用農産物を栽培している東光寺地区6箇所、堀之内地区7箇所、平山地7箇所、合計20箇所の農地へ「学校給食用農産物栽培農地」の看板を設置し、広く市民に学校給食と農地との係わりをお知らせしました。あわせて「生産緑地地区」「防災協力農地（一部）」についても表示しました。看板のデザインは、実践女子大学の学生にデザインを募り、親しみのある看板が作成できました。

設置された看板

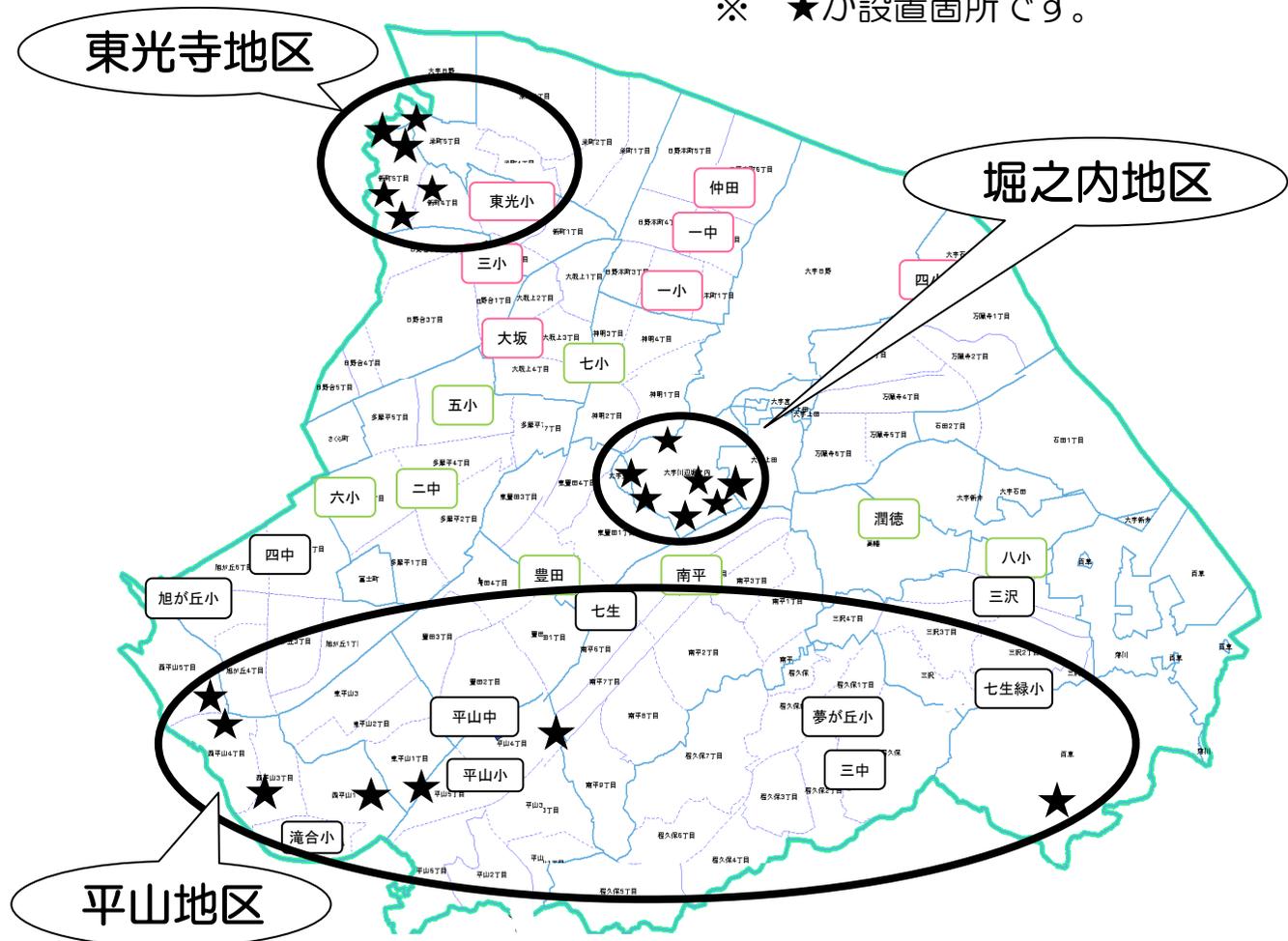


▲生産緑地地区



▲生産緑地地区、防災協力農地

※ ★が設置箇所です。



6. 「地元野菜等の学校給食供給事業」の市の施策の中での位置づけ

●第4期 日野市食育推進計画 令和4（2022）年3月策定より

市民一人ひとりが生涯にわたっていきいきと暮らせるよう「食育」を生涯にわたるテーマとし「生涯にわたって健全な食生活を実践できるひのっ子・日野人を育む」を目指す姿と定めます。また、3つの目標として「食からの健康づくりを推進します」「食を通じて、豊かな心を育てます」「食の循環を通し、食に向き合う意識を育てます」を掲げ、ライフステージに応じて、家庭や地域、学校、事業者などのあらゆるところで「食育」の実践を進めます。

【基本目標】

基本目標1：食からの健康づくりを推進します

基本目標2：食を通じて、豊かな心を育てます

基本目標3：食の循環を通し、食に向き合う意識を育てます

◎基本目標3 ← 農業に係る取組

(1) 地産地消を推進します

①日野産農産物の活用 ②地元食材での食事作りの促進 ③地産地消の機会の提供

(2) 農業体験を推進します

●日野市みんなですすめる食育条例 平成21（2009）年4月施行

★日野市食育推進計画をより着実に実施するために条例を制定しました。条例には、学校給食における日野産野菜利用率25%の達成など計画に盛り込まれた具体的な内容や達成すべき目標等と確実に実施しているかをチェックする仕組みを盛り込んでいます。

★日野市食育推進計画で定めた目標を達成するためには、食に関わるすべての関係機関が一丸となって食育を推進する必要があるため、市、市民、保護者等、教育委員会、学校、子育て関連施設、農業委員会、農業者、東京南農業協同組合、食品関連事業者の責務を規定しています。

＜ 関連する個別計画 ＞

●日野市みどりの基本計画 平成13（2001）年 緑と清流課

●日野市まちづくりマスタープラン 平成31（2019）年4月改訂 都市計画課

●第3次日野市環境基本計画 令和4（2022）年4月改訂 環境保全課

●第4次日野市農業振興計画・前期アクションプラン 令和6（2024）年3月策定 都市農業振興課 ※P.7参照

ある日の日野産野菜を使ったメニュー ※P.27 参照

一小 ごはん・ひじきふりかけ・豚肉の味噌煮・ごまあえ・牛乳

豚肉の味噌煮：大根、長ねぎ

ごまあえ：東光寺沢庵漬け、白菜、小松菜



▲大根、東光寺沢庵漬け：福島さん



▲小松菜、白菜：立川さん



▲長ねぎ：奥住さん

発行 令和7年(2025年)3月

編集 日野市 産業スポーツ部

都市農業振興課 農産係

〒191-8686 東京都日野市神明 1-12-1

電話 042-585-1111(代表) 内線 3411・3412

042-514-8447 (ダイヤル)

e-mail sangyo_nousan@city.hino.lg.jp

日野市公式ホームページ URL <https://www.city.hino.lg.jp>



都市農業振興課「X」あります。

市内の農業情報をいち早くお届けします。

皆様からのフォローお待ちしております！

アカウント名：日野市都市農業振興課【公式】

アカウントID：@agri_hino

掲載内容：野菜直売イベント情報、農家さんの

紹介、市民農園の募集など

#日野市

#農業

